

半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成18年 8 月 1 日
至 平成19年 1 月31日

ゼネラルパッカー株式会社

(391124)

第46期中（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ゼネラルパッカー株式会社

目 次

	頁
第46期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
【中間財務諸表等】	13
第6 【提出会社の参考情報】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年 4月26日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 森 輝 信

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0 5 6 8 (2 3) 3 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池 澤 晃

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0 5 6 8 (2 3) 3 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池 澤 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日
売上高 (千円)	1,392,521	1,620,333	2,082,423	3,726,480	4,394,974
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△19,134	65,196	112,131	245,632	285,956
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	△12,701	42,437	68,291	152,222	154,157
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	251,577	251,577	251,577	251,577	251,577
発行済株式総数 (株)	4,497,000	4,497,000	4,497,000	4,497,000	4,497,000
純資産額 (千円)	2,506,959	2,653,811	2,769,118	2,644,353	2,728,699
総資産額 (千円)	3,824,520	4,627,512	4,609,083	4,870,009	4,824,379
1株当たり純資産額 (円)	557.61	590.34	616.10	581.50	607.00
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失 (△) (円)	△2.83	9.44	15.19	27.19	34.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	65.5	57.3	60.1	54.3	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,082	26,687	△127,488	166,562	371,085
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△92,457	△224,568	△27,265	△99,849	△284,040
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△35,679	△27,349	△27,473	△62,586	△54,300
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,570,241	1,313,191	1,388,940	1,538,422	1,571,167
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	93 [20]	97 [19]	97 [23]	97 [20]	101 [20]

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第44期中は1株当たり中間純損失であり、潜在株式もないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

関係会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年1月31日現在

従業員数(名)	97 [23]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（他社から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む）は当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、当社から社外への出向者はありません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やアメリカ経済の減速など一部懸念材料が見られたものの、好調な輸出や高水準の民間設備投資に支えられ、企業業績は好調に推移し、一方個人消費も雇用情勢の改善、雇用者所得の緩やかな増加などを背景にして、堅調に推移し、全体として景気は拡大基調で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、需要業界の設備投資動向は、業種間・企業間において、二極化の傾向がますます強まっている状況にあり、一部には明るい兆しが見られたものの、全体としては需要先の設備投資は横ばい傾向で推移いたしました。

このような経済環境のなかで、当社は、ますます多様化するニーズに対応するために、高機能・高価格な新機種開発を積極的に推進し、商品ラインナップの強化に努めてまいりました。また、営業活動におきましては、新機種及び包装システムの拡販、並びに設備投資需要の増加が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界への受注活動の強化、海外案件の開拓等、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、中小企業向けの低価格機種が一部回復したことにより販売台数が増加したことと、高価格の新機種の販売が寄与したことから、2,082百万円（前年同期比28.5%増）となりました。また、損益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことと、展示会出展費用の減少などにより販売費及び一般管理費が減少したことから、経常利益は112百万円（前年同期比72.0%増）、中間純利益は68百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、高価格の新機種の実績が寄与したとともに、前年同期に比べ低価格機種の販売台数が増加したことから、売上高は1,107百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

製袋自動包装機は、高価格の新機種の実績が寄与しましたが、前年同期に比べ販売台数が減少したことから、売上高は269百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

ガス充填自動包装機は、新機種の実績が寄与したとともに、前年同期に比べ高価格機種の実績が増加したことから、売上高は126百万円（前年同期比223.9%増）となりました。

包装関連機器等は、前年同期に比べ高額システムの実績が減少したことから、127百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、印字機等の取付改造需要が好調に推移して高額の保守案件の実績が増加したとともに、海外部品売上高も増加したことから、売上高は451百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務が大幅に減少したものの、税引前中間純利益の計上や未収入金の減少等により前中間会計期間末に比べ75百万円増加し、当中間会計期間末には1,388百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は127百万円となり、前中間会計期間の獲得資金26百万円に比べ154百万円減少いたしました。この主たる要因は、たな卸資産が前中間会計期間の433百万円の増加から、当中間会計期間においては28百万円の減少に転じたものの、仕入債務が前中間会計期間の217百万円の減少に対して、当中間会計期間は304百万円減少したこと、売上債権の減少額が前中間会計期間は595百万円であったことに対し、当中間会計期間は64百万円の減少に止まったこと、また法人税等については前中間会計期間では10百万円の還付を受けたことに対し、当中間会計期間においては69百万円支払ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27百万円となり、前中間会計期間の資金使用224百万円に比べ197百万円資金使用が減少いたしました。これは、前中間会計期間において有形固定資産の取得による支出が143百万円あったことに対し、当中間会計期間は8百万円であったことや、定期預金への預入による支出が前中間会計期間の100百万円に対し、当中間会計期間は18百万円に止まったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27百万円となり、前中間会計期間の資金使用27百万円とほぼ同額であります。これは、前中間会計期間及び当中間会計期間とも配当金の支払額が27百万円であり、他の項目は僅少であることによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	1,107,524	154.2
製袋自動包装機	269,800	89.4
ガス充填自動包装機	126,805	323.9
合計	1,504,129	142.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	984,773	106.8	888,501	82.0
製袋自動包装機	437,668	120.5	466,427	277.9
ガス充填自動包装機	21,750	20.2	85,500	71.4
包装関連機器等	223,258	108.4	165,847	27.5
合計	1,667,449	104.3	1,606,275	81.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	1,107,524	154.2
製袋自動包装機	269,800	89.4
ガス充填自動包装機	126,805	323.9
包装関連機器等	127,171	68.8
保守消耗部品その他	451,122	119.9
合計	2,082,423	128.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社インダ	316,534	19.5	278,697	13.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、経営理念に「独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」を掲げ、「弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す」を経営基本方針として、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

なかでも、ロータリー式充填包装技術をもとに高性能化、高機能化製品の開発を主眼としており、時代の要請に応える観点から省資源、省エネルギー等の環境対策と、PL法、HACCP対応等の安全・衛生に配慮した製品開発に力を注いでおります。

研究開発活動の成果といたしましては、前事業年度に新機種として、高速ガス充填自動包装機GS2H型や横挿入式給袋自動包装機HV8KLR型、製袋・給袋兼用自動包装機355BST型等を完成させましたが、当中間会計期間におきましても、ペットフード用給袋自動包装機356ST型や小袋チャック付スタンド袋製袋自動包装機6600C-ST型の新機種を完成させております。

引き続き、顧客の視点に立った付加価値の高い機械を開発し、顧客満足度向上を通じて包装文化の発展に寄与してまいります。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は60,915千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の延床面積(m ²)
			総額	既支払額		着手年月	完了予定年月	
本社	愛知県北名古屋	組立工場	413,750	126,798	自己資金	平成19年1月	平成19年8月	2,687.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の新設に伴い、賃借工場は賃貸契約を解除する予定となっておりますので、上記設備による生産能力の著しい向上はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

(注) 平成19年1月10日開催の取締役会決議により、平成19年2月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は14,000,000株増加し、28,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年4月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,497,000	8,994,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	4,497,000	8,994,000	—	—

(注) 平成19年1月10日開催の取締役会決議により、平成19年2月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は4,497,000株増加し、発行済株式総数は8,994,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月31日	—	4,497,000	—	251,577	—	282,269

(注) 平成19年2月1日付で1株を2株に株式分割したことにより、株式数が4,497,000株増加し、発行済株式総数残高は8,994,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	501,000	11.14
高野 まさ子	名古屋市名東区	500,000	11.11
原 淳	名古屋市千種区	372,000	8.27
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3-1	199,000	4.42
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	196,000	4.35
高野 季久美	名古屋市名東区	182,000	4.04
田中 かな	名古屋市名東区	182,000	4.04
安江 禎治	愛知県小牧市	139,900	3.11
原 利子	名古屋市千種区	112,000	2.49
原 晋一郎	名古屋市千種区	112,000	2.49
計	—	2,495,900	55.50

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,488,000	4,488	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	4,497,000	—	—
総株主の議決権	—	4,488	—

② 【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルバックカー株式会社	愛知県北名古屋市 宇福寺神明65番地	2,000	—	2,000	0.0
計	—	2,000	—	2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 8月	9月	10月	11月	12月	平成19年 1月
最高(円)	588	615	609	600	605	700 ※333
最低(円)	555	550	570	570	572	590 ※324

(注)1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日(平成18年10月25日)後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,313,191		1,388,940		1,571,167	
2 受取手形		415,648		365,720		373,383	
3 売掛金		555,345		773,965		830,560	
4 たな卸資産		1,223,968		955,032		983,553	
5 未収入金	2,4	126,298		17,741		96,765	
6 その他		86,193		38,020		28,213	
貸倒引当金				22		25	
流動資産合計		3,720,645	80.4	3,539,397	76.8	3,883,617	80.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		323,748		302,952		312,757	
(2) 土地		280,603		280,603		280,603	
(3) その他		25,478		157,586		25,775	
有形固定資産合計		629,831		741,142		619,136	
2 無形固定資産		2,268		2,268		2,120	
3 投資その他の資産	3	274,767		326,274		319,503	
固定資産合計		906,866	19.6	1,069,685	23.2	940,761	19.5
資産合計		4,627,512	100.0	4,609,083	100.0	4,824,379	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,023,513		944,795		1,138,689	
2 買掛金		247,329		199,041		309,338	
3 賞与引当金		32,397		44,480		30,331	
4 その他	4	426,395		431,774		370,092	
流動負債合計		1,729,636	37.4	1,620,092	35.1	1,848,452	38.3
固定負債							
1 退職給付引当金		22,160		14,672		20,037	
2 役員退職慰労引当金		221,905		205,200		227,190	
固定負債合計		244,065	5.3	219,872	4.8	247,227	5.1
負債合計		1,973,701	42.7	1,839,964	39.9	2,095,680	43.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金							
		282,269					
資本剰余金合計		282,269	6.1				
利益剰余金							
1 利益準備金		11,000					
2 任意積立金		1,850,000					
3 中間未処分利益		223,987					
利益剰余金合計		2,084,987	45.0				
その他有価証券 評価差額金		35,929	0.8				
自己株式		951	0.0				
資本合計		2,653,811	57.3				
負債資本合計		4,627,512	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				251,577	5.4	251,577	5.2
2 資本剰余金							
資本準備金				282,269		282,269	
資本剰余金合計				282,269	6.1	282,269	5.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				11,000		11,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				1,950,000		1,850,000	
繰越利益剰余金				250,054		308,734	
利益剰余金合計				2,211,054	48.0	2,169,734	45.0
4 自己株式				1,423	0.0	951	0.0
株主資本合計				2,743,476	59.5	2,702,628	56.0
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				25,642	0.6	26,070	0.6
評価・換算差額等 合計				25,642	0.6	26,070	0.6
純資産合計				2,769,118	60.1	2,728,699	56.6
負債純資産合計				4,609,083	100.0	4,824,379	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,620,333	100.0	2,082,423	100.0	4,394,974	100.0
II 売上原価		1,110,932	68.6	1,527,126	73.3	3,177,414	72.3
売上総利益		509,401	31.4	555,296	26.7	1,217,560	27.7
III 販売費及び一般管理費		450,049	27.7	445,904	21.4	939,180	21.4
営業利益		59,351	3.7	109,391	5.3	278,379	6.3
IV 営業外収益	※1	6,773	0.4	5,921	0.3	9,096	0.2
V 営業外費用	※2	928	0.1	3,180	0.2	1,518	0.0
経常利益		65,196	4.0	112,131	5.4	285,956	6.5
VI 特別利益		—	—	3	0.0	—	—
VII 特別損失		—	—	131	0.0	17,896	0.4
税引前中間(当期) 純利益		65,196	4.0	112,003	5.4	268,060	6.1
法人税、住民税 及び事業税		14,763		38,206		109,832	
法人税等調整額		7,995	1.4	5,504	2.1	4,069	2.6
中間(当期)純利益		42,437	2.6	68,291	3.3	154,157	3.5
前期繰越利益		181,549					
中間未処分利益		223,987					

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年7月31日残高(千円)	251,577	282,269	11,000	1,850,000	308,734
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△26,972
中間純利益					68,291
自己株式の取得					
別途積立金の積立				100,000	△100,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	△58,680
平成19年1月31日残高(千円)	251,577	282,269	11,000	1,950,000	250,054

項目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年7月31日残高(千円)	△951	2,702,628	26,070	2,728,699
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△26,972		△26,972
中間純利益		68,291		68,291
自己株式の取得	△472	△472		△472
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△427	△427
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△472	40,847	△427	40,419
平成19年1月31日残高(千円)	△1,423	2,743,476	25,642	2,769,118

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年 7 月 31 日 残高(千円)	251,577	282,269	11,000	1,800,000	288,524
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△53,947
役員賞与の支給					△30,000
当期純利益					154,157
自己株式の取得					
別途積立金の積立				50,000	△50,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	50,000	20,209
平成18年 7 月 31 日 残高(千円)	251,577	282,269	11,000	1,850,000	308,734

項 目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年 7 月 31 日 残高(千円)	△655	2,632,715	11,638	2,644,353
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△53,947		△53,947
役員賞与の支給		△30,000		△30,000
当期純利益		154,157		154,157
自己株式の取得	△296	△296		△296
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			14,432	14,432
事業年度中の変動額合計(千円)	△296	69,913	14,432	84,345
平成18年 7 月 31 日 残高(千円)	△951	2,702,628	26,070	2,728,699

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)	(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		65,196	112,003	268,060
2 減価償却費		13,000	11,916	26,586
3 役員賞与引当金の増加額 (減少額△)		—	△31,000	31,000
4 役員退職慰労引当金の 減少額		△43,705	△21,990	△38,420
5 受取利息及び受取配当金		△83	△1,267	△1,055
6 支払利息		648	706	1,280
7 売上債権の減少額		595,856	64,257	354,104
8 たな卸資産の減少額 (増加額△)		△433,854	28,520	△193,438
9 未収入金の減少額		64,921	79,024	94,454
10 仕入債務の減少額		△217,054	△304,190	△13,094
11 前受金の増加額 (減少額△)		66,685	5,040	△120,305
12 役員賞与の支払額		△30,000	—	△30,000
13 その他		△64,503	△1,103	22,364
小計		17,107	△58,083	401,536
14 利息及び配当金の受取額		83	1,137	888
15 利息の支払額		△648	△706	△1,280
16 法人税等の支払額		△417	△69,835	△40,621
17 法人税等の還付額		10,562	—	10,562
営業活動による キャッシュ・フロー		26,687	△127,488	371,085
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△100,000	△18,000	△153,000
2 有形固定資産の取得に よる支出		△143,037	△8,524	△149,234
3 無形固定資産の取得に よる支出		—	△300	—
4 その他		18,469	△441	18,194
投資活動による キャッシュ・フロー		△224,568	△27,265	△284,040

		前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による 支出		△296	△472	△296
2 配当金の支払額		△27,053	△27,001	△54,004
財務活動による キャッシュ・フロー		△27,349	△27,473	△54,300
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額(減少額△)		△225,231	△182,227	32,745
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,538,422	1,571,167	1,538,422
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,313,191	1,388,940	1,571,167

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別原価法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物… 3～47年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う金額を計上しております。 なお、役員賞与の金額は事業年度の業績等に基づき算定しており、中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため、当中間会計期間において、費用処理はしていません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が31,000千円減少しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,728,699千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳項目として表示しております。 3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
		<p>4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、当中間会計期間において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「土地」は、135,882千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の減少額」及び「前受金の増加額」は、当中間会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増加額」及び「前受金の減少額(△)」は、それぞれ4,192千円、△16,580千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年7月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">494,726千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">518,922千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">508,005千円</p>
<p>※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">未収入金 119,030千円</p>	<p>※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">未収入金 17,741千円</p>	<p>※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">未収入金 96,765千円</p>
<p>※3 長期性預金</p> <p>投資その他の資産に含まれる長期性預金100,000千円(当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※3 長期性預金</p> <p>投資その他の資産に含まれる長期性預金171,000千円のうち150,000千円(うち100,000千円 当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日、うち50,000千円 当初預入期間3年、最終満期日平成21年6月22日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※3 長期性預金</p> <p>投資その他の資産に含まれる長期性預金153,000千円のうち150,000千円(うち100,000千円 当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日、うち50,000千円 当初預入期間3年、最終満期日平成21年6月22日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p>
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 営業外収益の主要項目 保険返戻金 3,031千円	※1 営業外収益の主要項目 展示機 賃貸収入 2,400千円	※1 営業外収益の主要項目 保険返戻金 3,076千円 受取賠償金 1,465千円
※2 営業外費用の主要項目 ——	※2 営業外費用の主要項目 株式交付費 2,430千円	※2 営業外費用の主要項目 ——
3 減価償却実施額 有形固定 資産 12,761千円 無形固定 資産 150千円	3 減価償却実施額 有形固定 資産 11,714千円 無形固定 資産 152千円	3 減価償却実施額 有形固定 資産 26,150千円 無形固定 資産 297千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,497,000	—	—	4,497,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,600	800	—	2,400

(注) 当中間会計期間の増加の概要

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 定時株主総会	普通株式	26,972	6.00	平成18年7月31日	平成18年10月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,462	7.00	平成19年1月31日	平成19年4月9日

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,497,000	—	—	4,497,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,100	500	—	1,600

(注) 当事業年度の増加の概要
 単元未満株式の買取による増加 500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月25日 定時株主総会	普通株式	26,975	6.00	平成17年7月31日	平成17年10月26日
平成18年3月7日 取締役会	普通株式	26,972	6.00	平成18年1月31日	平成18年4月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,972	6.00	平成18年7月31日	平成18年10月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,313,191千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,313,191千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,388,940千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,388,940千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,571,167千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,571,167千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>40,896</td> <td>22,490</td> <td>18,405</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,619</td> <td>4,491</td> <td>6,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,516</td> <td>26,982</td> <td>24,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	40,896	22,490	18,405	無形固定資産	10,619	4,491	6,128	合計	51,516	26,982	24,534	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>29,289</td> <td>18,001</td> <td>11,287</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,619</td> <td>7,080</td> <td>3,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,909</td> <td>25,082</td> <td>14,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	29,289	18,001	11,287	無形固定資産	10,619	7,080	3,539	合計	39,909	25,082	14,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>29,289</td> <td>14,835</td> <td>14,453</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,619</td> <td>5,785</td> <td>4,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,909</td> <td>20,621</td> <td>19,287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	29,289	14,835	14,453	無形固定資産	10,619	5,785	4,834	合計	39,909	20,621	19,287
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	40,896	22,490	18,405																																															
無形固定資産	10,619	4,491	6,128																																															
合計	51,516	26,982	24,534																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	29,289	18,001	11,287																																															
無形固定資産	10,619	7,080	3,539																																															
合計	39,909	25,082	14,827																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	29,289	14,835	14,453																																															
無形固定資産	10,619	5,785	4,834																																															
合計	39,909	20,621	19,287																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,994千円 1年超 15,354千円 合計 25,348千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,238千円 1年超 7,116千円 合計 15,354千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,160千円 1年超 10,737千円 合計 19,898千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,870千円 減価償却費相当額 5,304千円 支払利息相当額 429千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,804千円 減価償却費相当額 4,460千円 支払利息相当額 260千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,672千円 減価償却費相当額 10,550千円 支払利息相当額 780千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)			当中間会計期間末 (平成19年1月31日)			前事業年度末 (平成18年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	17,051	76,814	59,763	17,051	59,703	42,651	17,051	60,415	43,363
合計	17,051	76,814	59,763	17,051	59,703	42,651	17,051	60,415	43,363

(注) 前中間会計期間末及び当中間会計期間末並びに前事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものはありません。

なお、減損の判定にあたっては、中間会計期間末及び事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年7月31日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)並びに前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)及び当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)並びに前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 590.34円 1株当たり 中間純利益 9.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 616.10円 1株当たり 中間純利益 15.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 607.00円 1株当たり 当期純利益 34.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
中間(当期)純利益(千円)	42,437	68,291	154,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	42,437	68,291	154,157
普通株式の期中平均株式数(株)	4,495,758	4,494,829	4,495,593

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

当社は、平成19年1月10日開催の取締役会における株式分割による新株式の発行を行う旨の決議に基づき、新株式を発行しております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成19年2月1日付をもって平成19年1月31日最終の株式名簿及び実質株式名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式4,497,000株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 295.17円	1株当たり純資産額 308.05円	1株当たり純資産額 303.50円
1株当たり 中間純利益 4.72円	1株当たり 中間純利益 7.60円	1株当たり 当期純利益 17.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

平成18年9月8日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。

1 目的及び生産活動に及ぼす影響

現在、分散している工場(賃借工場)を本社隣接地に集約することにより、生産性の向上と効率化を図り、かつ今後の業容拡大に対応するものであります。なお、賃借工場につきましては、賃貸借契約を解除する予定としておりますが、工場移転に伴う重要な損失の発生する見込みはありません。

- 2 所在地 愛知県北名古屋市宇福寺神明64番地
- 3 構造 鉄骨造3階建
- 4 延床面積 約2,500㎡
- 5 着工予定時期 平成19年1月
- 6 竣工予定時期 平成19年8月
- 7 設備投資額 約400,000千円

(2) 【その他】

第46期（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）中間配当については、平成19年3月5日開催の取締役会において、平成19年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	31,462千円
② 1株当たり中間配当金	7円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年4月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成17年8月1日
至 平成18年7月31日 | 平成18年10月25日
東海財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号(主要株主の異動)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成19年4月13日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 4月25日

ゼネラルパッカー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月24日

ゼネラルパッカー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成19年2月1日付けで1株につき2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。